

熊本県公報

第 1 2 0 6 6 号

平成 23 年 11 月 29 日 (火)

(毎 週 火・金 発 行)

目 次

告 示	
○道路の区域変更	(道路保全課) 1
○道路の区域変更	(〃) 2
○障害者自立支援法に基づく事業者の指定	(障がい者支援課) 2
○道路の供用開始	(道路保全課) 2
○道路の供用開始	(〃) 2
公 告	
○平成23年度砂利採取業務主任者試験の合格者決定	(産業支援課) 3
○県有財産の売却	(管財課) 3
○県有財産の売却	(〃) 4
○平成24年熊本県歯科技工士国家試験の実施	(医療政策課) 5
登 載 依 頼	
○有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表	(有明海自動車航送船組合) 6
○政治資金規正法の規定に基づく政治団体の名称等の公表	(選挙管理委員会) 17
○政治資金規正法の規定に基づく政治団体の名称等の公表	(〃) 17
○政治資金規正法の規定に基づく政治団体の名称等の公表	(〃) 18
○政治資金規正法の規定に基づく政治団体の名称等の公表	(〃) 19
○政治資金収支報告書の要旨の公表の一部変更	(〃) 19
○政治資金収支報告書の要旨の公表の一部変更	(〃) 23
○政治資金収支報告書の要旨の公表の一部変更	(〃) 24

告 示

熊本県告示第 1 1 8 9 号
道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。
その関係図面は、平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日から 6 0 日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。
平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路 線 名	区 域 を 変 更 す る 区 間	前 後	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
主要地方道	菊池鹿北線	山鹿市菊鹿町上内田字清水 6 7 0 番 3 0 地先から 同市菊鹿町上内田字小伏野 9 9 4 番 2 地先まで	前	3.8 ～ 20.2	391.4	単道改 (バイ パス)
		山鹿市菊鹿町上内田字清水 6 7 0 番 3 0 地先から 同市菊鹿町上内田字小伏野 9 9 4 番 2 地先まで	後	3.8 ～ 20.2	391.4	
		山鹿市菊鹿町上内田字清水 6 7 0 番 3 0 地先から 同市菊鹿町上内田字竹の下 1 1 4 9 番 4 5 地先まで		12.1 ～ 39.8	501.0	

2 区域を変更する期日 平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県告示第 1 1 9 0 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日から 6 0 日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路 線 名	区 域 を 変 更 す る 区 間	前 後	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
主要地方道	有明倉岳線	天草市倉岳町浦字名桐口 3 2 9 7 番 1 地先から 同所 3 2 9 7 番 3 地先まで	前	16.6 ～ 27.8	42.6	廃道
			後	14.6 ～ 23.8	42.6	

2 区域を変更する期日 平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日**熊本県告示第 1 1 9 1 号**

障害者自立支援法（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号）第 2 9 条第 1 項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次の者を指定したので、同法第 5 1 条の規定により公示する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	サービスの種類
熊本コロニー作業所 熊本市二本木三丁目 1 2 番 3 7 号	社会福祉法人熊本 県コロニー協会 熊本市二本木三丁 目 1 2 番 3 7 号 西山 敬直	平成 2 3 年 1 2 月 1 日	4310100476	自立訓練 (生活訓 練)

熊本県告示第 1 1 9 2 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日から 6 0 日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路 線 名	供 用 を 開 始 す る 区 間	延 長 (メートル)	備 考
主要地方道	熊本大津線	合志市幾久富字桜山 1 5 6 8 番 3 地先から 同市幾久富字力石 1 4 9 2 番地先まで	400.0	活力基 盤改築 (改築 に伴う 拡幅)

2 供用を開始する期日 平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日**熊本県告示第 1 1 9 3 号**

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日から 6 0 日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路 線 名	供 用 を 開 始 す る 区 間	延 長 (メートル)	備 考
主要地方道	大津植木線	菊池郡大津町大字大津字上鶴 1 4 8 4 番 2 地先から 同所 1 4 8 9 番 3 地先まで	182.5	活基総 街（改 築に伴 う拡幅）
一般県道	矢護川大津 線	菊池郡大津町大字大津字上鶴 1 4 8 7 番 6 地先から 同町大字引水字西鶴 6 2 番地先まで	514.0	活基総 街（新 道）

2 供用を開始する期日 平成 2 3 年 1 2 月 1 日

公 告

熊本県公告第 6 1 9 号

砂利採取法（昭和 4 3 年法律第 7 4 号）第 1 5 条の規定により実施した平成 2 3 年度砂利採取業務主任者試験の合格者は、次のとおりである。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

受験番号

1、4、5、6

熊本県公告第 6 2 0 号

県有財産を次のとおり売却する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 物件の表示

所在 熊本市清水東町 6 6 3 番、6 6 4 番、6 6 5 番及び 6 8 2 番 1

地目 宅地、雑種地

地積 合計 2, 9 7 3. 6 9 平方メートル

最低売却価格 3 6, 6 0 0, 0 0 0 円

2 入札参加資格

次のいずれかに該当する者は、この入札に参加できない。

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

(2) 破産者で復権を得ない者

(3) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 2 項各号に掲げる者で、当該各号に該当する事実があった後 3 年を経過していないもの

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団等であるとして熊本県警察本部から排除要請があった者

3 入札参加要領・契約条項を示す場所

熊本市水前寺六丁目 1 8 番 1 号 熊本県総務部総務税務局管財課

4 入札期日及び場所

平成 2 4 年 1 月 1 9 日（木）午前 1 1 時

熊本市水前寺六丁目 1 8 番 1 号 熊本県庁行政棟本館 6 階 6 0 1 会議室

5 開札期日 入札終了後即時

6 入札参加申込書

入札に参加しようとする者は、次により所定の入札参加申込書を提出しなければならない。

(1) 提出方法 持参又は郵送による。

(2) 提出期限 平成 2 4 年 1 月 1 0 日（火）午後 5 時（郵送の場合は提出期限までに必着）

(3) 提出先 熊本市水前寺六丁目 1 8 番 1 号 熊本県総務部総務税務局管財課

7 入札保証金

入札に参加しようとする者は、入札金額の 1 0 0 分の 5 以上の金額を入札保証金として納付するものとする。この場合において、納付は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。なお、入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは、熊本県に帰属する。

8 契約締結期限

平成 2 4 年 2 月 1 日（水）午後 5 時

9 契約保証金

契約しようとする者は、契約金額の 1 0 0 分の 1 0 以上の金額を契約と同時に契約保

- 証金として納付するものとする。この場合において、納付は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。
- 10 その他
- (1) 売買代金納入期限 契約締結日から起算して30日を経過した日
 - (2) 契約締結場所 別途指定する。
 - (3) 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令、熊本県財産条例（昭和39年熊本県条例第23号）、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号）、入札参加要領等を承知のうえ、入札するものとする。
 - (4) 問合せ先
熊本県総務部総務税務局管財課（電話096-333-2122）

熊本県公告第621号

県有財産を次のとおり売却する。

平成23年11月29日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 物件の表示

所在地 上天草市松島町合津字宮ノ前3532番1

- (1) 土地 地目 宅地
地積 1,284.69平方メートル（公簿・実測）

(2) 建物

ア 住宅（4棟）

- (ア) 昭和48年8月15日建築
コンクリートブロック造瓦ぶき平家建
建面積 102.10㎡
- (イ) 昭和48年8月15日建築
コンクリートブロック造瓦ぶき平家建
建面積 102.10㎡
- (ウ) 昭和49年6月15日建築
コンクリートブロック造瓦ぶき平家建
建面積 51.05㎡
- (エ) 昭和51年5月1日建築
コンクリートブロック造瓦ぶき平家建
建面積 51.05㎡

イ 物置（4棟）

- (ア) 昭和48年8月15日建築
軽量鉄骨造スレートぶき平家建
建面積 7.20㎡
- (イ) 昭和48年8月15日建築
軽量鉄骨造スレートぶき平家建
建面積 7.20㎡
- (ウ) 昭和49年6月15日建築
軽量鉄骨造スレートぶき平家建
建面積 3.60㎡
- (エ) 昭和51年5月1日建築
軽量鉄骨造スレートぶき平家建
建面積 3.60㎡

最低売却価格 9,900,000円

2 入札参加資格

次のいずれかに該当する者は、この入札に参加できない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ない者
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に掲げる者で、当該各号に該当する事実があった後3年を経過していないもの
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団等であるとして熊本県警察本部から排除要請があった者

3 入札参加要領・契約条項を示す場所

熊本市水前寺六丁目18番1号 熊本県総務部総務税務局管財課

4 入札期日及び場所

平成24年1月18日（水）午前11時

上天草市役所松島庁舎3階大会議室

5 開札期日 入札終了後即時**6 現地建物開放日**

平成23年12月13日（火）午後1時から午後3時まで

7 入札参加申込書

入札に参加しようとする者は、次により所定の入札参加申込書等を提出しなければならない。

- (1) 提出方法 持参又は郵送による。

- (2) 提出期限 平成 24 年 1 月 6 日 (金) 午後 5 時 (郵送の場合は提出期限までに必着)
- (3) 提出先 熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号 熊本県総務部総務税務局管財課
- 8 入札保証金
この入札に参加しようとする者は、入札金額の 100 分の 5 以上の金額を入札保証金として納付するものとする。この場合において、納付は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。なお、入札保証金は、落札者が契約を締結しないときは、熊本県に帰属する。
- 9 契約締結期限
平成 24 年 2 月 1 日 (水) 午後 5 時
- 10 契約保証金
契約しようとする者は、契約金額の 100 分の 10 以上の金額を契約と同時に契約保証金として納付するものとする。この場合において、納付は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。
- 11 その他
(1) 売買代金納入期限 契約締結日から 30 日以内
(2) 契約締結場所 別途指定する。
(3) 入札参加者は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令、熊本県財産条例 (昭和 39 年熊本県条例第 23 号)、熊本県会計規則 (昭和 60 年熊本県規則第 11 号)、入札参加要領等を承知のうえ、入札するものとする。
(4) 問合せ先
熊本県総務部総務税務局管財課 (電話 096-333-2122)

熊本県公告第 622 号

歯科技工法の一部を改正する法律 (昭和 57 年法律第 1 号) 附則第 2 条の規定により、平成 24 年熊本県歯科技工士国家試験を次のとおり実施する。
平成 23 年 11 月 29 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 試験期日
(1) 学説試験
平成 24 年 2 月 23 日 (木) 午前 9 時から午後 4 時まで
(2) 実地試験
平成 24 年 2 月 24 日 (金) 午前 9 時から午後 4 時まで
- 2 試験場所
(1) 学説試験
熊本歯科技術専門学校 熊本市本荘三丁目 1 番 6 号
(2) 実地試験
熊本歯科技術専門学校 熊本市本荘三丁目 1 番 6 号
- 3 受験資格
次のいずれかに該当する者
(1) 文部科学大臣の指定した歯科技工士学校を卒業した者又は平成 24 年 3 月 31 日までに卒業見込みの者
(2) 厚生労働大臣の指定した歯科技工士養成所を卒業した者又は平成 24 年 3 月 31 日までに卒業見込みの者
(3) 歯科医師国家試験又は歯科医師国家試験予備試験を受けることができる者
(4) 外国の歯科技工士学校若しくは歯科技工士養成所を卒業し、又は外国で歯科技工士の免許を受けた者で、厚生労働大臣が (1)、(2) 又は (3) に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めたもの
- 4 試験科目
(1) 学説試験
歯科理工学、歯の解剖学、顎口腔機能学、有床義歯技工学、歯冠修復技工学、矯正歯科技工学、小児歯科技工学及び関係法規
(2) 実地試験
歯科技工実技
- 5 試験方法
学説試験は筆記により、実地試験は実技により行う。
- 6 受験願書の受付時間
平成 24 年 1 月 12 日 (木) から同年 1 月 19 日 (木) までの日 (日曜日及び土曜日を除く。)の午前 8 時 30 分から午後 5 時まで
なお、郵送の場合は、同年 1 月 19 日 (木) の消印のあるものまで有効とする。
- 7 受験願書の提出先
熊本県健康福祉部健康局医療政策課
〒862-8570 熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号
- 8 提出書類
(1) 受験願書
(2) 受験票
ア 受験票に必要事項を記入し、所定の位置に写真 (縦 6 センチメートル、横 4 セン

- チメートルとし、出願前 6 か月以内に脱帽して正面から上半身を撮影したもので、本人と確認できるものを貼り付けること。
- イ 受験番号欄には何も記入しないこと。
- (3) 3 の (1) 又は (2) に該当する者にあつては、卒業証明書又は卒業見込証明書
- (4) 3 の (3) に該当する者にあつては、歯科医師国家試験又は歯科医師国家試験予備試験を受けることができる者であることを証する書類
- (5) 3 の (4) に該当する者にあつては、外国の歯科技工士学校若しくは歯科技工士養成所を卒業し、又は外国で歯科技工士の免許を受けたことを証する書類及び厚生労働大臣の認定を受けたことを証する書類
- 9 受験手数料
- (1) 受験手数料は、36,000 円とする。
- (2) 県内居住者は、願書に 36,000 円に相当する額の熊本県収入証紙を貼り付けること。
- (3) 県外居住者は、願書に 36,000 円の郵便小為替を添付し、又は現金書留で郵送すること。
- (4) 一度納入した受験手数料は、返還しない。
- 10 口頭による個人情報の開示請求
- この試験結果の自己に関する個人情報については、次のとおり口頭による開示請求を行うことができる。
- (1) 開示を行う内容 総合得点及び科目別得点
- (2) 開示を行う期間 合格発表の日から 1 週間
- (3) 開示を行う場所 熊本県健康福祉部健康局医療政策課
- なお、本人であることを証明するため、受験票を持参する必要がある。
- 11 その他
- (1) 受験願書の受付を終わった者には、受験票を送付する。(受験票は、試験当日必ず持って来ること。)
- (2) 卒業見込証明書を添付して受験願書を提出した者は、平成 24 年 3 月 15 日(木)までに、卒業証明書を提出しなければならない。
- (3) 試験場内での携帯電話の使用は、認めない。
- (4) 合格発表は、平成 24 年 3 月 22 日(木)午後 1 時に熊本県庁行政棟本館 1 階ロビーに合格者の受験番号を掲示するとともに、熊本県ホームページに掲載する。また、合格者には合格証書を送付する。
- (5) 試験に関する照会及び受験願書等の請求は、〒862-8570 熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号熊本県健康福祉部健康局医療政策課(電話 096-333-2204)に行うこと。なお、郵便で請求する場合は、A4 判の書類が郵送できる封筒の表に「歯科技工士国家試験」と朱書きし、140 円分の切手を貼った宛先明記の返信用封筒を同封すること。
- (6) 送付された合格証書を紛失し、合格証書の再交付を受けようとする者は、歯科技工士国家試験合格証明書交付申請書を知事に提出すること。

登 載 依 頼

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表(公告)

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 40 条の 2 の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

平成 23 年 11 月 29 日

有明海自動車航送船組合
管 理 者 川 崎 邦 宏

- 1 有明海自動車航送船事業の平成 23 年度上半期(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで)における業務の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数 177,681 台、車両収入 402,834,020 円、同乗旅客数 226,100 人、同乗旅客収入 82,072,740 円、一般旅客数 37,254 人、一般旅客収入 15,157,330 円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数 9,629 台(5.1%)の減、車両収入 23,570,710 円(6.2%)の増、同乗旅客 22,866 人(9.2%)の減、同乗旅客収入 6,848,810 円(7.7%)の減、一般旅客数 191 人(0.5%)の減、一般旅客収入 94,630 円(0.6%)の減となる。

(2) 職員数(平成 23 年 9 月 30 日現在)

一般職員 11 人

船舶職員 21 人

- 合 計 32 人
- (3) 条例、規則の制定改廃
なし
- (4) 議会議決事項
平成 23 年 9 月 12 日招集の有明海自動車航送船組合議会第 2 回定例会に上程し、同日可決された議案は、次のとおりである。
第 1 号 平成 22 年度有明海自動車航送船事業会計決算の認定について
第 2 号 平成 23 年度有明海自動車航送船事業会計補正予算（第 1 号）
- (5) 経理状況
ア 損益計算書 別表 1
イ 貸借対照表 別表 2
- 2 平成 22 年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要
前年度に引き続き実施された高速道路料金の休日割引や年度当初に発生した口蹄疫の影響を最小限に止めるため、乗用車を対象とした期間限定特別割引や高齢者を対象としたシルバー割引の営業施策を積極的に行った結果、前年度並みの輸送台数 349,944 台を確保することができた。
一方、支出面では、燃料費が上昇傾向にあったもののその他経費の節減に努めることで、黒字を確保することができた。
又、昨年度に引き続き地域公共交通活性化協議会と連携し、船舶や多比良港ターミナルトイレを改修し利便性の向上を図るとともに話題性のある共同イベントを実施することで利用者の増加に努めた。
- (1) 平成 22 年度決算報告書 別表 3
(2) 平成 22 年度損益計算書 別表 4
(3) 平成 22 年度貸借対照表 別表 5
(4) 平成 22 年度企業債及び一時借入金の概況 別表 6
(5) 平成 22 年度固定資産明細書 別表 7

別表 1

平成 23 年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで)

単位：円

1	営業収益			
(1)	運航収入	476,251,515		
(2)	運航雑入	<u>7,322,539</u>	483,574,054	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	2,020,013		
(2)	運航経費	285,944,247		
(3)	運航管理費	<u>156,879,158</u>	<u>444,843,418</u>	
	営業利益			38,730,636
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,423,000		
(2)	雑収入	<u>1,547,167</u>	2,970,167	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	0		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2,970,167</u>
	経常利益			<u>41,700,803</u>
	当期純利益			41,700,803
	当期繰越欠損金			<u>843,055,485</u>
	当期末処理欠損金			<u>801,354,682</u>

別表 2

平成 23 年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表

(平成 23 年 9 月 30 日)

単位 : 円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	2,304,822,687		
減価償却累計額	<u>2,186,551,528</u>	118,271,159	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	799,036,618		
減価償却累計額	<u>296,386,751</u>	502,649,867	
ニ 構 築 物	247,019,280		
減価償却累計額	<u>198,703,760</u>	48,315,521	
ホ 機 械 装 置	5,840,400		
減価償却累計額	<u>5,548,380</u>	292,020	
ヘ 備 品	43,082,659		
減価償却累計額	<u>29,896,830</u>	<u>13,185,829</u>	
有形固定資産合計			694,877,537
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>757,600</u>	
無形固定資産合計			757,600
(3) 建設仮勘定			6,266,250
(4) 投 資			
イ 出 資 金		<u>10,200,000</u>	
投資合計			<u>10,200,000</u>
固定資産合計			712,101,387
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		632,224,179	
(2) 未 収 金		4,259,871	
(3) 前 払 金		315,120,000	
(4) 有 価 証 券		190,000,000	
(5) その他流動資産		<u>13,999,506</u>	
流動資産合計			<u>1,155,603,556</u>
資 産 合 計			<u>1,867,704,943</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 退職給与引当金	424,675,493	
(2) 修繕準備引当金	<u>11,234,323</u>	
固定負債合計		435,909,816
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	13,735,484	
(2) 預 り 金	21,748,548	
(3) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
流動負債合計		<u>36,484,032</u>
負 債 合 計		472,393,848

資 本 の 部

5 資 本 金		
(1) 自己資本金	1,855,650,000	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>0</u>	
借入資本金合計	<u>0</u>	
資本金合計		1,855,650,000
6 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,727,127	
ロ 工事負担金	800,000	
ハ 補助金	<u>330,488,650</u>	
資本剰余金合計		341,015,777
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 当期末処理欠損金	<u>801,354,682</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 801,354,682</u>	
剰余金合計		<u>△ 460,338,905</u>
資 本 合 計		<u>1,395,311,095</u>
負債資本合計		<u>1,867,704,943</u>

別表 3

平成 22 年度決算報告書

1 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 事業収益	円 1,010,491,000	円 0	円 0	円 1,010,491,000	円 973,948,904	円 △36,542,096	
第 1 項 営業収益	1,001,492,000	0	0	1,001,492,000	959,864,437	△41,627,563	(うち、仮受消費税及び地方消費税 45,707,838 円)
第 2 項 営業外収益	8,999,000	0	0	8,999,000	14,084,467	5,085,467	(うち、 223,005 円)
第 3 項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企 業法第 26 条第 2 項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公益企 業法第 24 条 第 3 項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第 26 条第 2 項の規定に よる繰越額	合 計		
第 1 款 事業費	円 1,004,939,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,004,939,000	円 0	円 1,004,939,000	円 42,597,930	
第 1 項 営業費用	957,237,000	0	0	0	0	957,237,000	0	957,237,000	14,920,230	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 24,846,178 円)
第 2 項 営業外費用	22,702,000	0	0	0	0	22,702,000	0	22,702,000	2,677,700	(うち、 " 0 円、 差引繰付額 20,024,300 円)
第 3 項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 4 項 予備費	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	0	25,000,000	25,000,000	

2 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費進次繰越 額に係る財源充 当額	合 計		
第1款 資本的収入	円 0	円 707,130,000	円 707,130,000	円 0	円 0	円 707,130,000	円 700,161,350	
第1項 補助金	0	707,130,000	707,130,000	0	0	707,130,000	700,161,350 (仮受消費税及び地方消費税 0 円)	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第 26 条の規 定によ る繰越 額		継 続 費 進 次 繰 越 額	合 計				
第1款 資本的支出	円 9,100,000	円 1,088,890,000	円 0	円 0	円 1,097,990,000	円 0	円 0	円 22,267,655	円 1,070,000,000	円 0	円 1,070,000,000	円 5,722,345	(仮払消費税 及び地方消費税 1,060,365 円)
第1項 建設改良費	7,100,000	1,088,890,000	1,600,000	0	1,097,590,000	0	0	22,267,655	1,070,000,000	0	1,070,000,000	5,322,345	
第2項 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 予備費	2,000,000	0	△1,600,000	0	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15,299,005 円は、過年度分補益勘定留保資金 14,238,640 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 1,060,365 円で補てんした。

別表 4

平成 22 年度損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

単位 : 円

1	営 業 収 益			
(1)	運 航 収 入	898,248,968		
(2)	運 航 雑 入	<u>15,907,631</u>	914,156,599	
2	営 業 費 用			
(1)	一 般 管 理 費	5,274,563		
(2)	運 航 経 費	560,829,442		
(3)	運 航 管 理 費	<u>351,366,587</u>	<u>917,470,592</u>	
	営 業 損 失			3,313,993
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	3,476,000		
(2)	他 会 計 補 助 金	4,654,419		
(3)	雑 収 入	<u>5,731,043</u>	13,861,462	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	0		
(2)	雑 支 出	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>13,861,462</u>
	経 常 利 益			10,547,469
	当 年 度 純 利 益			10,547,469
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>853,602,954</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>843,055,485</u>

別表 5

平成 22 年度貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

単位 : 円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	2,304,822,687		
減価償却累計額	<u>2,183,521,503</u>	121,301,184	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	799,036,618		
減価償却累計額	<u>289,321,484</u>	509,715,134	
ニ 構 築 物	247,019,280		
減価償却累計額	<u>196,342,937</u>	50,676,343	
ホ 備 品	40,582,659		
減価償却累計額	<u>29,185,444</u>	11,397,215	
ヘ 機 械 装 置	5,840,400		
減価償却累計額	<u>5,548,380</u>	<u>292,020</u>	
有形固定資産合計			705,545,037
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>757,600</u>	
無形固定資産合計			757,600
(3) 投 資			
イ 出 資 金		<u>10,200,000</u>	
投資合計			<u>10,200,000</u>
固定資産合計			716,502,637
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		631,318,989	
(2) 未 収 金		21,338,272	
(3) 前 払 金		120,000	
(4) 有 価 証 券		230,000,000	
(5) その他流動資産		<u>5,477,500</u>	
流動資産合計			<u>888,254,761</u>
資 産 合 計			<u>1,604,757,398</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 退職給与引当金	424,675,493	(引当金取崩し 121,581,981)
(2) 修繕準備引当金	<u>11,234,323</u>	(引当金取崩し 7,607,520)
固定負債合計		435,909,816
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	126,596,433	
(2) 預 り 金	2,640,857	
(3) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
流動負債合計		<u>130,237,290</u>
負債合計		566,147,106

資 本 の 部

5 資 本 金		
(1) 自己資本金	1,855,650,000	
(2) 借入資本金		
イ 企 業 債	<u>0</u>	
借入資本金合計		<u>0</u>
資本金合計		1,855,650,000
6 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,727,127	
ロ 工事負担金	800,000	
ハ 補助金	<u>15,488,650</u>	
資本剰余金合計		26,015,777
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>843,055,485</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 843,055,485</u>
剰余金合計		<u>△ 817,039,708</u>
資本合計		<u>1,038,610,292</u>
負債資本合計		<u>1,604,757,398</u>

別表6

平成 22 年度企業債及び一時借入金の概況

① 企 業 債		単位：円			
区 分	期 首 未 償 還 高	期 中 増 加 高	期 中 償 還 高	期 末 未 償 還 高	
政 府 資 金	0	0	0	0	0
公 庫 資 金	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

② 一時借入金 なし

別表 7

平成 22 年度固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	果 計		
船 舶	2, 298, 443, 687	6, 379, 000	0	2, 304, 822, 687	4, 821, 979	0	2, 183, 521, 503	121, 301, 184	
土 地	12, 163, 141	0	0	12, 163, 141	0	0	0	12, 163, 141	
建 物	792, 436, 618	6, 600, 000	0	799, 036, 618	13, 933, 400	0	289, 321, 484	509, 715, 134	
構 築 物	242, 269, 290	4, 749, 990	0	247, 019, 280	4, 648, 089	0	196, 342, 937	50, 676, 343	
備 品	37, 104, 359	3, 478, 300	0	40, 582, 659	1, 249, 086	0	29, 185, 444	11, 397, 215	
機械装置	5, 840, 400	0	0	5, 840, 400	0	0	5, 548, 380	292, 020	
計	3, 388, 257, 495	21, 207, 290	0	3, 409, 464, 785	24, 652, 554	0	2, 703, 919, 748	705, 545, 037	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	757, 600	0	0	0	757, 600	
計	757, 600	0	0	0	757, 600	

(3) 投 資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
島原温泉観光株	200, 000	0	0	200, 000	
有明フェリー振興株	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000	
計	10, 200, 000	0	0	10, 200, 000	

熊本県選挙管理委員会告示第42号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定による政治団体の設立の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき次のとおり公表する。

平成23年11月29日

熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

政治団体設立届

政治団体の区分	政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地
政党の支部	自由民主党熊本県菊池郡第六支部	東 充美	宅野 嘉孝	熊本県菊池郡菊陽町新山2丁目5番18号

熊本県選挙管理委員会告示第43号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条第1項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき次のとおり公表する。

平成23年11月29日

熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

届出事項の異動届

政治団体の区分	政治団体の名称	異動事項	新	旧
政党の支部	自由民主党宇土市支部	代表者の氏名	九谷 高弘	九谷 弘一
政党の支部	自由民主党熊本県天草市第二支部	主たる事務所の所在地	熊本県天草市今釜新町3456 ユーマーマンション今釜新町1-A	熊本県天草市本渡町広瀬5-73
政党の支部	自由民主党熊本県エルビーガス支部	代表者の氏名	佐藤 逸郎	牛島 弘喜
政党の支部	自由民主党熊本県熊本市第二十三支部	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市春日7丁目15-50 601号	熊本県熊本市北千反畑町1-7 日宝ビル402号
		会計責任者の氏名	平田 信幸	杉村 勇二
政党の支部	自由民主党熊本市支部	代表者の氏名	江藤 正行	島田 幾雄
		会計責任者の氏名	満永 寿博	落水 清弘
政党の支部	自由民主党東陽支部	主たる事務所の所在地	熊本県八代市東陽町小浦6298	熊本県八代市東陽町南1135-1
		代表者の氏名	梅田 行憲	坂崎 孝弼
政党の支部	自由民主党益城町支部	主たる事務所の所在地	熊本県上益城郡益城町赤井1951	熊本県上益城郡益城町宮園758-1
政党の支部	自由民主党山江村支部	主たる事務所の所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田丁187-2	熊本県球磨郡山江村大字山田乙503
		代表者の氏名	横谷 巡	内山 慶治
		会計責任者の氏名	谷口 予志之	木口 恒夫
政党の支部	民主党熊本県第4区総支部	主たる事務所の所在地	熊本県上天草市龍ヶ岳町高戸3791	熊本県宇土市北段原町159-15
		代表者の氏名	鎌田 聡	松野 頼久
		国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外の政治団体	法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体（公職の種類） 衆議院議員（公職の候補者の氏名及び公職の種類） 松野頼久、衆議院議員
政党の支部	民主党熊本県第5区総支部	代表者の氏名	鎌田 聡	松野 頼久
		国会議員関係政治団体の区分	国会議員関係政治団体以外の政治団体	法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体（公職の種類） 衆議院議員（公職の候補者の氏名及び公職の種類） 松野頼久、衆議院議員
その他の政治団体	育栄政経研究会	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市水前寺3丁目8番10号601	熊本県熊本市水前寺1-5-4 下村ビル
その他の政治団体	池田和貴後援会	主たる事務所の所在地	熊本県天草市今釜新町3456 ユーマーマンション今釜新町1-A	熊本県天草市本渡町広瀬5-73

その他の政治団体	小川たかし後援会	会計責任者の氏名	川野 久美子	東 てるみ
その他の政治団体	甲斐榮治後援会	主たる事務所の所在地	熊本県菊池郡菊陽町武蔵ヶ丘北1丁目24番8号	熊本県菊池郡菊陽町津久礼3896-11
その他の政治団体	熊本県LPガス政治連盟	代表者の氏名	佐藤 逸郎	牛島 弘喜
その他の政治団体	熊本県畜産農業者政治連盟	代表者の氏名	太田黒 鐵郎	中川 利美
その他の政治団体	熊本県理学療法士連盟	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市八反田3丁目20の2	熊本県上益城郡御船町滝尾602
その他の政治団体	創世紀政経会	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市江津3丁目4-12-302	熊本県熊本市水前寺3-6-8
その他の政治団体	日本薬業政治連盟 熊本県支部	代表者の氏名	富田 正夫	五島 高明
その他の政治団体		会計責任者の氏名	相馬 秀幸	室 栄二
その他の政治団体	橋口海平後援会	代表者の氏名	橋口 海平	有江 政孝
その他の政治団体	浜広昭後援会	代表者の氏名	濱 廣昭	渡辺 進
その他の政治団体	人吉商工政治連盟	代表者の氏名	岩下 博明	堤 正博
その他の政治団体	藤本かずおみ後援会	代表者の氏名	西村 桂一	浜田 洋
その他の政治団体	まつむら祥史後援会	会計責任者の氏名	成田 友孝	余利 英徳
その他の政治団体	吉田忠道後援会	主たる事務所の所在地	熊本県菊池郡大津町陣内1939-6	熊本県菊池郡大津町大津1095

熊本県選挙管理委員会告示第44号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき次のとおり公表する。

平成23年11月29日

熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

政治団体解散届

政治団体区分	政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地
政党の支部	自由民主党熊本県宇土市第一支部	九谷 弘一	田代 一行	熊本県宇土市三拾町50
政党の支部	自由民主党熊本県上益城郡第一支部	児玉 文雄	高森 鋭威	熊本県上益城郡山都町浜町259-10
政党の支部	自由民主党清和支部	兼瀬 哲治	吉田 理香	熊本県上益城郡山都町浜町259-10
政党の支部	自由民主党矢部支部	甲斐 利幸	吉田 理香	熊本県上益城郡山都町浜町259-10
その他の政治団体	池部まさのぶ後援会	奥村 政敏	嶋田 義信	熊本県熊本市植木町滴水448-9
その他の政治団体	くりはら秀子後援会	本田 安洋	國武 信子	熊本県上益城郡御船町御船954-4
その他の政治団体	笹本さえ子後援会	遠山 直毅	星野 一徳	熊本県八代市旭中央通17-8
その他の政治団体	徳永隆義後援会	甲斐 利一	福岡 敬生	熊本県菊池市泗水町吉富424-3
その他の政治団体	中山新之助後援会	木下 征生	芝田 容孝	熊本県宇土市松山町2030-1
その他の政治団体	日本一住み良い町づくりの会	古川 龍自	箕田 高明	熊本県上益城郡益城町福富578-2
その他の政治団体	浜広昭後援会	濱 廣昭	浜 忠臣	熊本県天草市楠浦町45-12
その他の政治団体	林野彰後援会	上野 昌之	林田 千春	熊本県玉名市横島町大字横島10239-1
その他の政治団体	東英俊後援会「菊山会」	東 博幸	中光 秀子	熊本県菊池市木柑子下沖1335
その他の政治団体	文政会	佐藤 徳郎	坂田 鉄太郎	熊本県熊本市湖東3丁目21-14
その他の政治団体	松村勝美(松勝会)後援会	松永 元吉	田中 政勝	熊本県阿蘇市狩尾385
その他の政治団体	渡辺としお後援会	橋本 誠悟	渡辺 美津子	熊本県八代市長田町3062-1

熊本県選挙管理委員会告示第 4 5 号
政治資金規正法（昭和 2 3 年法律第 1 9 4 号）第 1 9 条第 3 項の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第 1 9 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり公表する。
平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日
熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

資金管理団体届出事項の異動届

届出者の氏名	資金管理団体の名称	異動事項	新	旧
岩下 栄一	育栄政経研究会	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市水前寺3丁目8番10号601	熊本県熊本市水前寺1ー5ー4 下村ビル
池田 和貴	池田和貴後援会	主たる事務所の所在地	熊本県天草市今釜新町3456 ユーマーマンション今釜新町1-A	熊本県天草市本渡町広瀬5ー73
吉田 忠道	吉田忠道後援会	主たる事務所の所在地	熊本県菊池郡大津町陣内1939ー6	熊本県菊池郡大津町大津1095

熊本県選挙管理委員会告示第 4 6 号
平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日熊本県選挙管理委員会告示第 7 0 号（政治資金収支報告書の要旨の公表）の一部を次のとおり変更する。
平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日
熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

政治団体の収支報告書の要旨（平成 2 1 年分）
<政党支部>
[単位：円]

自由民主党菊池市支部		
報告年月日	22.03.05	
1 収入総額	372,301	
前年繰越額	295,062	
本年收入額	77,239	
2 支出総額	0	
3 本年收入の内訳		
個人の党費・会費	(210人)	77,000
その他の収入	239	
預金利息	239	
4 支出の内訳		
経常経費	0	
備品・消耗品費	0	

※下線部分が訂正箇所

自由民主党熊本県支部連合会		
報告年月日	22.07.29	
1 収入総額	224,634,091	
前年繰越額	72,889,435	
本年收入額	151,744,656	
2 支出総額	99,250,650	
3 本年收入の内訳		
個人の党費・会費	(22065人)	21,954,979
寄附	300,000	
団体分	300,000	
機関紙誌の発行その他の事業による収入	62,750,000	
定期党大会	62,750,000	
本部又は支部から供与された交付金に係る収入	64,255,630	
自由民主党本部	64,255,630	
その他の収入	2,484,047	
銀行利子	131,791	
一件十万円未満のもの	2,352,256	
4 支出の内訳		

経常経費	24,146,957
人件費	16,309,697
光熱水費	731,771
備品・消耗品費	1,305,809
事務所費	5,799,680
政治活動費	75,103,693
(うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出)	36,000,000
組織活動費	20,549,849
選挙関係費	2,550,000
機関紙誌の発行その他の事業費	14,249,285
機関紙誌の発行事業費	3,202,446
宣伝事業費	4,136,142
政治資金パーティー開催事業費	4,475,872
その他の事業費	2,434,825
調査研究費	954,559
寄附・交付金	36,800,000

5 寄附の内訳**(団体分)****(社)熊本県法面保護協会****300,000 熊本市****6 特定パーティーの概要**

定期党大会

62,750,000

6,305人

ニュースカイホテル(株)

7 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳

定期党大会

(団体からの対価の支払)

熊本県保育推進連盟

300,000

熊本市

三州建設(株)

500,000

宇城市

(株)吉田組

500,000

天草市

牛深建設(株)

500,000

天草市

苓州建設工業(株)

500,000

天草市

(株)中村建設

500,000

天草市

(社)熊本県法面保護協会

1,500,000

熊本市

(株)福岡建設

700,000

八代市

山本建設(株)

470,000

熊本市

(政治団体からの対価の支払)

熊本県農業者政治連盟

300,000

熊本市

自由民主党衆議院第二選挙区支部

1,000,000

玉名市

熊本県トラック協会政治連盟

300,000

熊本市

熊本県電工政治連盟

300,000

熊本市

自由民主党熊本県医療会支部

500,000

熊本市

自由民主党土地改良支部

300,000

熊本市

8 資産等の内訳

(預金等)

5,677,551

35,000,000

40,000,000

(貸付金)

自民党衆議院議員第一選挙区支部

3,500,000

※下線部分が訂正箇所

政治団体の収支報告書の要旨(平成21年分)

<資金管理団体>

[単位:円]

松野信夫後援会

資金管理団体の届出をした者の氏名

松野 信夫

資金管理団体の届出に係る公職の種類

参議院議員

国会議員関係政治団体の区分

法第十九条の七第一項第一号及び第二号

公職の候補者の氏名

松野 信夫

公職の候補者に係る公職の種類

参議院議員

報告年月日

22.03.18

1 収入総額

14,282,114

前年繰越額

37,282

本年収入額	14,244,832	
2 支出総額	13,742,736	
3 本年収入の内訳		
個人の党費・会費	(379人)	1,078,000
寄附	10,667,545	
個人分	3,241,885	
政治団体分	7,425,660	
その他の収入	2,499,287	
松野信夫「新春の集い」参加会費	1,890,000	
松野信夫「春の集い」参加会費	589,000	
一件十万円未満のもの	20,287	
4 支出の内訳		
経常経費	<u>9,585,984</u>	
人件費	<u>8,864,396</u>	
備品・消耗品費	334,963	
事務所費	386,625	
政治活動費	<u>4,156,752</u>	
組織活動費	<u>3,654,804</u>	
機関紙誌の発行その他の事業費	77,553	
宣伝事業費	77,553	
調査研究費	64,395	
寄附・交付金	360,000	
5 寄附の内訳		
(個人分)		
奥 博司	157,000	玉名郡長洲町
中島 次郎	120,000	熊本市
岩上 佐都美	100,000	熊本市
境 正子	10,000	熊本市
池松 加世子	10,000	熊本市
山下 元範	80,000	熊本市
西山 宗六	50,000	熊本市
松野 信夫	2,000,000	熊本市
年間五万円以下のもの	714,885	
(政治団体分)		
民主党熊本県参議院選挙区第2総支部	7,425,660	熊本市

※下線部分が訂正箇所

政治団体の収支報告書の要旨（平成 2 1 年分）
＜その他の団体＞

[単位：円]

愛甲一典後援会	
報告年月日	22.06.25
1 収入総額	<u>0</u>
前年繰越額	<u>0</u>
本年収入額	<u>0</u>
2 支出総額	<u>0</u>
3 本年収入の内訳	
その他の収入	<u>0</u>
一件十万円未満のもの	<u>0</u>
4 支出の内訳	
政治活動費	<u>0</u>
組織活動費	<u>0</u>

※下線部分が訂正箇所

金子やすし後援会	
国会議員関係政治団体の区分	法第十九条の七第一項第二号
公職の候補者の氏名	金子 恭之
公職の候補者に係る公職の種類	衆議院議員
報告年月日	22.05.11
1 収入総額	17,369,971
前年繰越額	101,683
本年収入額	17,268,288

2 支出総額	17,140,119	
3 本年収入の内訳		
寄附	7,610,000	
個人分	110,000	
政治団体分	7,500,000	
機関紙誌の発行その他の事業による収入	8,860,000	
金子恭之君を励ます会	3,660,000	
金子恭之君を励ます会	5,200,000	
その他の収入	798,288	
金銭以外のものによる寄附相当分	798,000	
一件十万円未満のもの	288	
4 支出の内訳		
経常経費	12,782,393	
人件費	2,211,500	
光熱水費	617,929	
備品・消耗品費	1,637,729	
事務所費	8,315,235	
政治活動費	4,357,726	
組織活動費	1,766,156	
機関紙誌の発行その他の事業費	1,793,570	
宣伝事業費	10,500	
政治資金パーティー開催事業費	1,783,070	
その他の経費	798,000	
5 寄附の内訳		
(個人分)		
佐藤 圭	100,000	人吉市
坂下 具己	10,000	球磨郡錦町
(政治団体分)		
恭友会	7,500,000	東京都千代田区

※下線部分が訂正箇所

熊本県知的障がい者施設協会政治連盟

報告年月日	22.03.18	
1 収入総額	714,706	
前年繰越額	161,143	
本年収入額	553,563	
2 支出総額	450,027	
3 本年収入の内訳		
個人の党費・会費	(45人)	450,000
その他の収入	103,563	
一件十万円未満のもの	103,563	
4 支出の内訳		
経常経費	47,495	
事務所費	47,495	
政治活動費	402,532	
組織活動費	402,532	

※下線部分が訂正箇所

熊本県トラック協会政治連盟

報告年月日	22.03.16	
1 収入総額	3,184,014	
前年繰越額	683,410	
本年収入額	2,500,604	
2 支出総額	2,900,815	
3 本年収入の内訳		
個人の党費・会費	(744人)	2,500,000
その他の収入	604	
一件十万円未満のもの	604	
4 支出の内訳		
政治活動費	2,900,815	
組織活動費	1,888,660	
調査研究費	990,000	
その他の経費	22,155	

※下線部分が訂正箇所

熊本政策懇話会	
報告年月日	22.09.15
1 収入総額	103,158
前年繰越額	53,158
本年收入額	50,000
2 支出総額	0
3 本年收入の内訳	
寄附	50,000
個人分	50,000
4 寄附の内訳	
(個人分)	
松島三男	50,000 熊本市

※下線部分が訂正箇所

熊 本 県 選 挙 管 理 委 員 会 告 示 第 4 7 号

平成 2 1 年 9 月 3 0 日熊本県選挙管理委員会告示第 6 0 号（政治資金収支報告書の要旨の公表）の一部を次のとおり変更する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

政治団体の収支報告書の要旨（平成 2 0 年分）
<その他の団体>

[単位：円]

愛甲一典後援会	
報告年月日	21.03.30
1 収入総額	<u>0</u>
前年繰越額	<u>0</u>
本年收入額	<u>0</u>
2 支出総額	<u>0</u>
3 本年收入の内訳	
個人の党費・会費	(<u>0</u> 人) <u>0</u>
その他の収入	<u>0</u>
一件十万円未満のもの	<u>0</u>
4 支出の内訳	
政治活動費	<u>0</u>
組織活動費	<u>0</u>

※下線部分が訂正箇所

熊本政策懇話会	
報告年月日	21.08.17
1 収入総額	53,158
前年繰越額	3,158
本年收入額	50,000
2 支出総額	0
3 本年收入の内訳	
寄附	50,000
個人分	50,000
4 寄附の内訳	
(個人分)	
松島三男	50,000 熊本市

※下線部分が訂正箇所

熊本県選挙管理委員会告示第 4 8 号

平成 2 0 年 9 月 2 9 日熊本県選挙管理委員会告示第 9 1 号（政治団体の収支報告書の要旨の公表）の一部を次のとおり変更する。

平成 2 3 年 1 1 月 2 9 日

熊本県選挙管理委員会
委員長 柴 田 憲 保

政治団体の収支報告書の要旨（平成 1 9 年分）

<その他の団体>

[単位：円]

愛甲一典後援会
報告年月日
1 収入総額
 前年繰越額
 本年收入額
2 支出総額
3 本年收入の内訳
 個人の党費・会費
 その他の収入
 一件十万円未満のもの
4 支出の内訳
 政治活動費
 組織活動費

20.03.31

0

0

0

0

(0人)

0

0

0

0

0

0

※下線部分が訂正箇所